

# 四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

**株式会社オーハシテクニカ**

東京都港区虎ノ門三丁目7番2号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 富義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 穂満 敏朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 穂満 敏朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	16,625,712	14,764,057	32,574,059
経常利益 (千円)	1,082,846	633,449	1,897,208
四半期(当期)純利益 (千円)	562,224	303,810	1,005,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,611	240,502	509,007
純資産額 (千円)	13,744,276	14,050,437	13,825,998
総資産額 (千円)	25,715,880	24,726,082	26,179,131
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.98	19.44	64.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	55.6	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,085	△690,494	1,567,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△361,347	△391,165	△530,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,653	△161,729	△496,990
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	6,353,200	5,866,927	7,126,578

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.59	8.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や急激な円高の進行により、厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力事業分野であります自動車業界におきましても、震災の影響を大きく受けた結果、国内の生産台数は前年同期比81%となりました。

このような状況下、当社グループにおいてもサプライチェーンの整備を進めるとともに、体制のスリム化や業務の効率化による経費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は147億6千4百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益6億3千1百万円（同39.7%減）、経常利益6億3千3百万円（同41.5%減）、四半期純利益3億3百万円（同46.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

#### ①日本

売上高は95億9千8百万円（同4.5%減）、セグメント利益は4億7千9百万円（同30.7%減）となりました。

#### ②北米

売上高は26億3千2百万円（同25.6%減）、セグメント利益は2千7百万円（同80.2%減）となりました。

#### ③アジア

売上高は13億3百万円（同11.3%減）、セグメント利益は1億3千6百万円（同18.5%減）となりました。

#### ④中国

売上高は7億6千6百万円（同29.7%減）、4千万円のセグメント損失（前年同期は1億3千2百万円のセグメント利益）となりました。

#### ⑤欧州

売上高は4億6千2百万円（前年同期比1.8%減）、1千万円のセグメント損失（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億5千9百万円減少し58億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、6億9千万円の資金の減少（前年同期は3億8千6百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を6億2千9百万円計上しましたが、仕入債務が12億8千2百万円減少し、法人税等の支払額が5億1百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、3億9千1百万円の資金の減少（前年同期は3億6千1百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得3億9千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1億6千1百万円の資金の減少（前年同期は2億6千万円の減少）となりました。

これは主に、社債の償還1億2千万円及び配当金の支払い1億2千5百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した事実はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社のステークホルダーとの関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきと考えております。さらに、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、当社の企業価値や株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社取締役会や株主に対して当該大規模買付行為の内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### ② 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取組み

###### (a) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州を軸とするグローバル体制の構築により、自動車部品や情報通信部品を重点市場として、地球環境改善のための開発提案営業を展開しながら、株主の皆様のご期待に応えるべく企業価値・株主共同の利益の確保と向上に努めております。

当社グループの特徴と強みは、国内外において「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用しながら、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現できることにあります。

こうした事業展開を可能にするため、社員の教育・研修に独自の制度を設け、人材の開発を強力に推進しております。加えて、創業以来築きあげてきた国内外のお客様や多くのステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断の努力により維持発展させていくことにより、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保につながるものと考えております。

###### (b) 企業価値向上への取組みについて

当社事業の中核を為す自動車部品業界を取り巻く経営環境は、世界規模の景気低迷と自動車需要の急速な縮小の中で、厳しい状況にあります。当社グループでは、こうした困難な状況を打開し業績の安定的な向上と、経営基盤の強化を目指し事業活動を展開しております。

###### (c) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みについて

当社は「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念のもとで、グローバルに事業を展開しております。併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、ユーザー、協力企業、社会から信頼され期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

当社取締役会は、当第2四半期連結会計期間末において4名の取締役で構成しており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確に図るため、平成11年度より執行役員制度を導入して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会のほか経営戦略会議等の重要会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を十分監査できる体制となっております。監査役会は内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

③ 当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の改定と併せて、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、本プランといいます。）を導入いたしております。

その主な内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を取ることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものです。

④ 当該取組みが、当社の株主共同の利益を損なうことなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものでないことの合理的理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

(b) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等への大規模買付等がなされようとする際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において承認の決議がなされることを条件として導入されるものです。また、本プランの有効期間満了の前であっても、その後の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様が意思が十分反映される仕組みとなっております。

(d) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置します。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役、社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。

また、当社は必要に応じ特別委員会の判断の概要について、株主の皆様が情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(e) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。以上から、本プランが当社社員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が1年のため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画中であった製造設備は、平成23年4月に完了いたしました。これにより、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」が合計1億1千5百万円増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,690,040	17,690,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,690,040	17,690,040	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	17,690,040	—	1,825,671	—	1,611,444



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
いちごトラスト  (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448. SHEDDEN ROAD. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,393,700	7.87
オーハシテクニカ取引先 持株会	東京都港区虎ノ門3丁目7番2号	1,085,500	6.13
株式会社みずほ銀行  (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	729,200	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	660,000	3.73
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区	529,720	2.99
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.88
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.88
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	502,600	2.84
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	400,000	2.26
オーハシテクニカ従業員 持株会	東京都港区虎ノ門3丁目7番2号	377,600	2.13
計	—	6,697,880	37.86

(注) 上記のほか、自己株式が2,063,090株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,063,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,625,200	156,252	同上
単元未満株式	普通株式 1,840	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,690,040	—	—
総株主の議決権	—	156,252	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーハシ テクニカ	東京都港区虎ノ門 三丁目7番2号	2,063,000	—	2,063,000	11.66
計	—	2,063,000	—	2,063,000	11.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長	取締役	経営企画部長兼 海外事業部長	柴崎 衛	平成23年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,126,578	5,866,927
受取手形及び売掛金	6,527,866	6,689,315
商品及び製品	3,705,728	3,513,536
仕掛品	223,230	264,446
原材料及び貯蔵品	649,922	715,131
繰延税金資産	349,532	323,817
その他	301,461	216,133
貸倒引当金	△11,668	△11,503
流動資産合計	18,872,653	17,577,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,401,496	2,428,653
減価償却累計額	△907,304	△951,355
建物及び構築物（純額）	1,494,192	1,477,297
機械装置及び運搬具	4,741,277	4,931,156
減価償却累計額	△2,756,229	△2,940,225
機械装置及び運搬具（純額）	1,985,048	1,990,930
工具、器具及び備品	2,850,011	2,903,578
減価償却累計額	△2,565,203	△2,616,478
工具、器具及び備品（純額）	284,808	287,099
土地	606,658	597,372
建設仮勘定	117,532	16,395
有形固定資産合計	4,488,239	4,369,095
無形固定資産		
のれん	512,648	467,367
ソフトウェア	71,994	58,628
その他	118,880	120,871
無形固定資産合計	703,523	646,867
投資その他の資産		
投資有価証券	540,016	506,824
繰延税金資産	167,122	186,708
長期預金	600,000	600,000
その他	809,243	848,619
貸倒引当金	△1,668	△9,837
投資その他の資産合計	2,114,714	2,132,314
固定資産合計	7,306,478	7,148,277
資産合計	26,179,131	24,726,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,288,247	6,917,801
1年内償還予定の社債	740,000	740,000
未払法人税等	463,415	274,511
賞与引当金	220,925	234,352
役員賞与引当金	49,280	25,250
その他	584,403	543,100
流動負債合計	10,346,270	8,735,014
固定負債		
社債	1,280,000	1,160,000
繰延税金負債	62,531	54,816
退職給付引当金	556,432	575,950
その他	107,897	149,864
固定負債合計	2,006,861	1,940,630
負債合計	12,353,132	10,675,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,444	1,611,444
利益剰余金	13,045,417	13,224,212
自己株式	△1,462,513	△1,462,513
株主資本合計	15,020,019	15,198,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,821	86,597
為替換算調整勘定	△1,489,507	△1,533,624
その他の包括利益累計額合計	△1,382,685	△1,447,026
新株予約権	31,671	51,510
少数株主持分	156,993	247,139
純資産合計	13,825,998	14,050,437
負債純資産合計	26,179,131	24,726,082

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,625,712	14,764,057
売上原価	12,865,815	11,599,744
売上総利益	3,759,896	3,164,313
販売費及び一般管理費	* 2,713,633	* 2,533,066
営業利益	1,046,263	631,246
営業外収益		
受取利息	4,484	7,844
受取配当金	4,028	6,568
為替差益	16,556	—
作業くず売却益	20,169	15,925
その他	11,123	11,843
営業外収益合計	56,361	42,182
営業外費用		
支払利息	12,777	10,789
支払保証料	5,289	4,687
貸倒引当金繰入額	10	8,652
為替差損	—	15,493
その他	1,700	356
営業外費用合計	19,777	39,979
経常利益	1,082,846	633,449
特別利益		
固定資産売却益	183	1,124
貸倒引当金戻入額	655	—
特別利益合計	838	1,124
特別損失		
固定資産除却損	5,540	1,350
投資有価証券評価損	59,853	2,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,964	—
その他	71	629
特別損失合計	88,430	4,976
税金等調整前四半期純利益	995,255	629,597
法人税、住民税及び事業税	465,884	307,380
法人税等調整額	△40,809	12,548
法人税等合計	425,075	319,929
少数株主損益調整前四半期純利益	570,179	309,668
少数株主利益	7,955	5,857
四半期純利益	562,224	303,810

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	570,179	309,668
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△6,329	△20,224
為替換算調整勘定	△228,238	△48,941
その他の包括利益合計	△234,568	△69,166
四半期包括利益	335,611	240,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,025	239,469
少数株主に係る四半期包括利益	5,585	1,032

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	995,255	629,597
減価償却費	426,560	394,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,964	—
のれん償却額	45,280	45,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,162	19,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,780	13,982
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,720	△24,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,075	8,010
受取利息及び受取配当金	△8,512	△14,412
支払利息	12,777	10,789
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,853	2,997
固定資産売却損益 (△は益)	△112	△895
固定資産除却損	5,540	1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,789	△161,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△360,242	64,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,409	△1,282,888
その他投資の増減額 (△は増加)	△10,382	△39,262
その他	10,685	138,922
小計	852,768	△193,700
利息及び配当金の受取額	9,582	15,372
利息の支払額	△12,777	△10,789
法人税等の支払額	△463,487	△501,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,085	△690,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△264,400	△397,061
有形固定資産の売却による収入	183	4,826
無形固定資産の取得による支出	△2,996	△3,949
投資有価証券の取得による支出	△103,149	△3,904
貸付けによる支出	△1,800	△1,200
貸付金の回収による収入	10,815	10,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,347	△391,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△31,264	△5,735
少数株主からの払込みによる収入	—	92,100
配当金の支払額	△109,388	△125,015
少数株主への配当金の支払額	—	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,653	△161,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,585	△16,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,500	△1,259,651
現金及び現金同等物の期首残高	6,606,700	7,126,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,353,200	※ 5,866,927



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、広州大中精密件有限公司は新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	983,658千円	974,361千円
賞与引当金繰入額	181,976	171,504
役員賞与引当金繰入額	24,280	25,250
退職給付引当金繰入額	20,951	22,929

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,353,200千円	5,866,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,353,200	5,866,927

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,388	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	109,388	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,015	8	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	109,388	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,055,263	3,539,371	1,470,006	1,089,884	471,186	16,625,712	—	16,625,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,349,268	—	37,260	284,336	1,013	2,671,878	△2,671,878	—
計	12,404,531	3,539,371	1,507,267	1,374,220	472,199	19,297,591	△2,671,878	16,625,712
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	691,500	139,586	167,413	132,373	△7,950	1,122,923	△76,660	1,046,263

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△76,660千円は、セグメント間取引消去△31,379千円、のれん償却額△45,280千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

事業の種類別の情報

売上高

(単位:千円)

自動車関連部品事業	情報通信関連部品事業	その他関連部品事業	合計
15,393,764	744,028	487,919	16,625,712

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,598,314	2,632,560	1,303,694	766,564	462,923	14,764,057	—	14,764,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,542,819	695	43,449	218,733	801	1,806,500	△1,806,500	—
計	11,141,133	2,633,255	1,347,144	985,298	463,725	16,570,558	△1,806,500	14,764,057
セグメント利益又はセグメント損失(△)	479,522	27,574	136,421	△40,790	△10,887	591,839	39,406	631,246

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額39,406千円は、セグメント間取引消去84,687千円、のれん償却額△45,280千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

事業の種類別の情報

売上高

（単位：千円）

自動車関連部品事業	情報通信関連部品事業	その他関連部品事業	合計
13,981,207	299,063	483,786	14,764,057

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円98銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	562,224	303,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	562,224	303,810
普通株式の期中平均株式数(株)	15,626,970	15,626,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月23日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
タイ国において、7月以降の豪雨により大規模な洪水被害が発生しており、同国にある連結子会社が被害を受けております。現時点での被害状況は次のとおりであります。 (1) 被害の状況 タイ国アユタヤ県のハイテク工業団地にある連結子会社OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. は、敷地及び建物において浸水被害を受け、現在、工場の操業を停止しております。 (2) 損害額 当該洪水による損害につきましては、状況の確認中であり、保険による補填額を含め、現時点では未確定であります。 (3) 営業活動等に及ぼす影響 当該工場の今後の操業につきましては、状況を見ながら決定してまいります。従いまして、営業活動等に及ぼす影響は現時点で見積ることは困難であります。

## 2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………109,388千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 裕志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月14日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。